

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年5月30日

支出負担行為担当官
大阪航空局長 干山 善幸

1. 業務概要

- (1) 業務名 那覇空港飛行場シミュレータ装置設置工事実施設計
(電子入札対象案件)
- (2) 業務場所
那覇空港管制塔庁舎 : 沖縄県那覇市安次嶺531-3
- (3) 業務内容
「那覇空港飛行場シミュレータ装置設置工事」に必要な実施設計を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌平日から平成29年11月30日まで
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大阪航空局の平成29・30年度一般(指名)競争参加有資格者のうち「その他の業種」「A等級」又は「B等級」の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」(平成28年10月3日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
但し、(3)の再認定を受けている者を除く。
- (5) 申請書及び資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付空経第386号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 入札を参加しようとする者(設計共同体にあつてはその構成員。)の間に資本関係又は人的関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第4条の3第2項の規定に抵触するものでないことに留意すること。
- (7) 平成14年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、下記の要件を満たす業務の実績を有する者であること。(元請けとしての実績に限る。)

①同種業務

国、会社管理空港の運営事業者(注1)、地方公共団体及び「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」に基づく国管理空港運営権者の発注する下記工事に係る設計業務

ア. 電気通信施設関連工事

イ. 無線局関連工事

上記のうち、いずれかの設計業務の実績を有すること。

(注1) : 会社管理空港の運営事業者には、成田国際空港(株)、中部国際空港(株)、関西エアポート(株)、新関西国際空港(株)、関西国際空港土地保有(株)、関西国際空港(株)、関西国際空港用地造成(株)を含む。

(注2) : 何れの施設においても、「撤去」のみの設計でも可。

また、訓練、評価及び非常用の無線装置、並びに実験局に使用するものも可。

なお、当該実績が国土交通省の発注した上記業務の業務実績の場合においては、業務成績評定の評定点が60点未満のものは除く。

- (8) 配置予定の管理技術者は平成14年4月1日以降に完了した上記(7)に掲げる業務の何れか1件以上に従事した経験を有する者であること。
- (9) 大阪航空局が発注した設計業務で、平成27年4月1日以降に完了した業務の業務実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が60点以上であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒540-8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
15階 大阪航空局 総務部契約課 契約係
電話 06-6949-6206 (直通) FAX 06-6949-6220
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間 平成29年5月30日から平成29年6月12日まで
交付場所 (1) 担当部局
交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。
なお、担当部局以外で入札説明書の交付を希望する場合は、担当部局に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものは、その旨を担当部局へFAXで連絡すること。その際に、FAXには業者名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。
- (3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法
①電子調達システムにより参加をする者は、平成29年6月12日までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。
②紙入札方式による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に提出しなければならない。
ただし、提出場所へ持参又は郵送(郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着)によることとする。
- (4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法及び入札執行回数
入札書は、電子調達システムにより平成29年6月29日午前9時から午後5時までに提出すること。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得たうえで、開札日時に上記3(1)あて持参すること。(郵送又は託送による提出は不可)
開札日時は、平成29年6月30日 午後1時00分、大阪航空局13階 入札室にて行う。
入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記(1)の担当部局と同様。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、上記2(3)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (8) 詳細は入札説明書による。